

三十三総研 第 56 回経営者アンケート
～2023 年度下期景況実績と 2024 年度上期見通し～

株式会社 三十三総研

目 次

調査の概要.....	1
調査結果	
調査結果の要約.....	2
1. 県内景気.....	3
2. 業界景気.....	4
<製造業>.....	4
<建設業、非製造業>.....	6
3. 自社の業況(売上高・利益状況).....	8
<製造業>.....	8
<建設業、非製造業>.....	10
4. 自社の業況(資金繰り).....	12
<製造業>.....	12
<建設業、非製造業>.....	14
5. 経営判断.....	16
6. 2024 年度上期の展望.....	18
7. 特別調査	
～BCP(事業継続計画)に関する取り組みについて～.....	20
8. 経営者の声.....	23

第 56 回経営者アンケート ～2023 年度下期景況実績と 2024 年度上期見通し～

調査の概要

三十三総研では、三十三ビジネスクラブ会員を対象とした「第 56 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

1. 調査対象

三十三ビジネスクラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1, 633先

2. 調査方法

郵送およびインターネットによるアンケート調査

3. 調査時期

2024年2月下旬～3月中旬

4. 回収状況

配布数 1, 633票

回収数 555票 (回収率 34.0%)

<地域別>

北勢地域	326社	58.7%
中勢地域	123	22.2
伊賀地域	29	5.2
南勢地域	66	11.9
東紀州地域	11	2.0
合計	555	100.0

(注)構成比は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある(次頁以降の図表についても同様)。

<業種別>

製造業	132社	23.8%
基礎素材型製造業	34	6.1
パルプ・紙・木材	6	1.1
石油・化学	3	0.5
窯業・土石製品	4	0.7
鉄・非鉄	3	0.5
金属製品	18	3.2
加工組立型製造業	73	13.2
一般・精密機械	17	3.1
電気機械	8	1.4
自動車関連	12	2.2
その他製造	36	6.5
生活関連型製造業	25	4.5
食料品	15	2.7
繊維品	3	0.5
出版・印刷	7	1.3
建設業	137	24.7
非製造業	286	51.5
運輸・通信業	30	5.4
小売業	42	7.6
卸売業	48	8.6
不動産業	17	3.1
電気・ガス・水道	32	5.8
その他サービス業	114	20.5
その他	3	0.5
合計	555	100.0

第 56 回経営者アンケート ～2023 年度下期景況実績と 2024 年度上期見通し～ 調査結果の要約

【 県内景気 】

・県内景気判断 D.I.値(注)は 10 半期連続のマイナスとなったことに加え、マイナス幅が拡大(▲13.5→▲13.9)したことで、4半期振りに悪化した。先行きについては、2024 年度上期の D.I.値はプラスとなり(▲13.9→+1.3)、経営者の景況感は改善する見通しである。

【 業界景気 】

・業界景気判断 D.I.値は、製造業が 10 半期連続でマイナスとなったことに加え、2半期連続で悪化(▲22.0→▲33.3)、建設業が 10 半期連続でマイナスとなったものの3半期連続で改善(▲14.2→▲5.8)、非製造業が 12 半期連続でマイナスとなったものの、2半期振りに改善(▲18.7→▲14.0)した。先行きについて、製造業、非製造業ではそれぞれマイナス幅が縮小(製造業:▲33.3→▲3.8、非製造業:▲14.0→▲3.9)する一方、建設業ではマイナス幅が拡大(▲5.8→▲7.2)する見通しである。

【 自社の業況 】

・売上高の D.I.値は、製造業が3半期連続、非製造業が2半期連続で悪化(製造業:▲2.2→▲18.9、非製造業:+9.7→+4.6)した一方、建設業が2半期振りに改善(▲14.9→+4.4)してプラスに転じた。先行きについて、売上高は、製造業がプラスとなるものの(▲18.9→+3.0)、建設業ではマイナスに転じ(+4.4→▲8.7)、非製造業ではプラス幅が拡大(+4.6→+6.6)する見通し。利益状況の D.I.値は、製造業が2半期連続、建設業、非製造業が2半期振りにそれぞれ改善(製造業:▲17.9→▲12.9、建設業:▲14.2→▲3.7、非製造業:▲9.3→+0.3)した。先行きについて、利益状況は、製造業がマイナス幅が縮小(▲12.9→▲1.6)する一方、建設業ではマイナス幅が拡大(▲3.7→▲9.5)し、非製造業ではマイナスに転じる(+0.3→▲2.1)見通しである。

【 経営判断 】

・設備投資の実施状況は、「実施した」企業の割合が2半期振りに増加(34.5%→36.8%)。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期振りに増加(6.3%→7.6%)。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が2半期振りに増加(45.6%→49.2%)した。

【 2024 年度上期の展望 】

・「プラス要因が強い」とみる企業の割合が2半期連続で増加(14.3%→14.8%)、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が2半期連続で減少(48.0%→46.7%)、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が2半期振りに増加(37.6%→38.6%)した。

【 特別調査 ～BCP(事業継続計画)に関する取り組みについて～ 】

- ・BCPの策定状況について、「策定を予定・検討している」と回答した企業の割合が 34.6%と最も高くなった。
- ・BCP策定時に想定するリスクについて、「自然災害(地震・台風・水害等)」と回答した企業の割合が 78.7%と最も高くなった。
- ・事業継続のために必要な対策・備えについて、「緊急連絡網の確立、安否確認システムの導入」と回答した企業の割合が 48.3%と最も高くなった。
- ・BCP策定時の課題・障害について、「策定に必要なノウハウがない(なかった)」と回答した企業の割合が 51.3%と最も高くなった。

(注)D.I.(デフュージョン・インデックス)値…「良い」(増加など)の割合-「悪い」(減少など)の割合。

1. 県内景気

【ポイント】

2023 年度下期の県内景気判断 D.I.値は 10 半期連続のマイナスとなったことに加え、マイナス幅が拡大したことで、4半期振りに悪化した。先行きについては、2024 年度上期の D.I.値はプラスとなり、経営者の景況感は改善する見通しである。

【 2023 年度下期(当期)実績 】

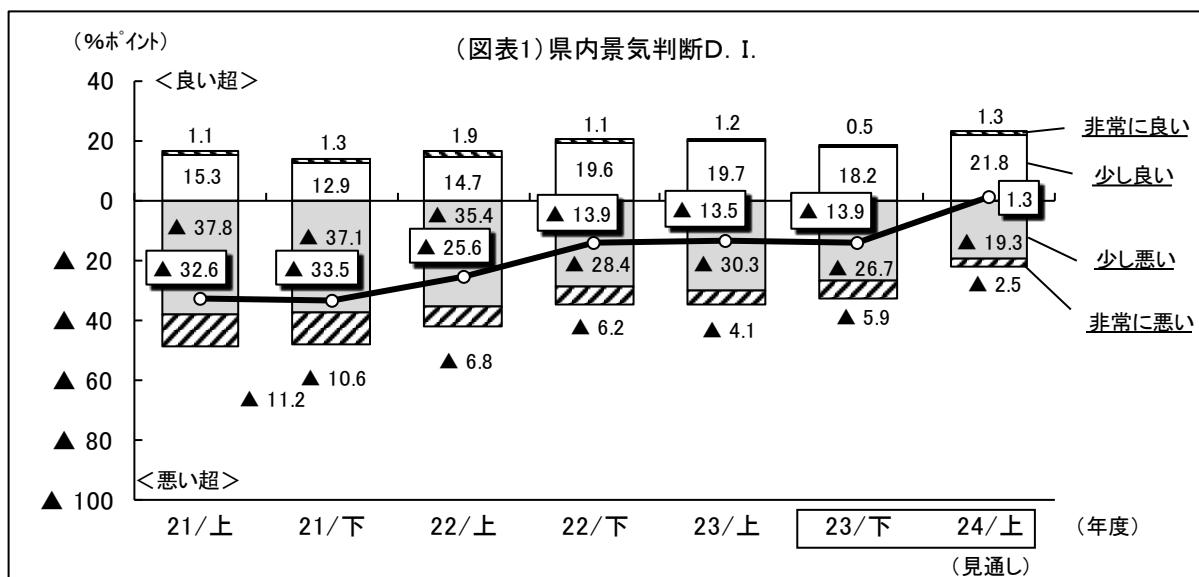
2023 年度下期(以下、当期と称す)の県内景気を見ると、「良い」「非常に良い」と「少し良い」の合計とみる企業の割合は 18.7%、「悪い」「非常に悪い」と「少し悪い」の合計とみる企業の割合は 32.6%で、D.I.値は▲13.9と 10 半期連続のマイナスとなった。

2023 年度上期(以下、前期と称す)に比べ、「悪い」とみる企業の割合が 1.8 ポイント減少(34.4%→32.6%)したものの、「良い」とみる企業の割合が 2.2 ポイント減少(20.9%→18.7%)したため、D.I.値はマイナス幅が拡大し、4半期振りに悪化(▲13.5→▲13.9)した。

【 2024 年度上期(来期)見通し 】

2024 年度上期(以下、来期と称す)の県内景気見通しをみると、「良くなる」「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計とみる企業の割合は 23.1%、「悪くなる」「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計とみる企業の割合は 21.8%で、D.I.値は+1.3とプラスに転じる見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が+4.4 ポイント改善(18.7%→23.1%)するほか、「悪くなる」とみる企業の割合が 10.8 ポイント減少(32.6%→21.8%)するため、D.I.値は 15.2 ポイント改善(▲13.9→+1.3)して、経営者の景況感は改善する見通しである。



2. 業界景気

<製造業>

【ポイント】

製造業の景気判断 D.I.値は 10 半期連続のマイナスとなったことに加え、マイナス幅が拡大したことで2半期連続で悪化した。先行きについては、来期はマイナス幅が縮小して改善する見通しである。

【 2023 年度下期(当期)実績 】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 16.7%、「悪い」とみる企業の割合は 50.0%で、D.I.値は▲33.3 と 10 半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 5.5 ポイント減少(22.2%→16.7%)し、「悪い」とみる企業の割合が 5.8 ポイント増加(44.2%→50.0%)したため、D.I.値はマイナス幅が拡大し2半期連続で悪化(▲22.0→▲33.3)した。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲38.2)が前期に比べ 15.4 ポイント、加工組立型(D.I.値▲32.8)が同 10.8 ポイント、生活関連型(D.I.値▲28.0)が同 6.2 ポイント悪化した。

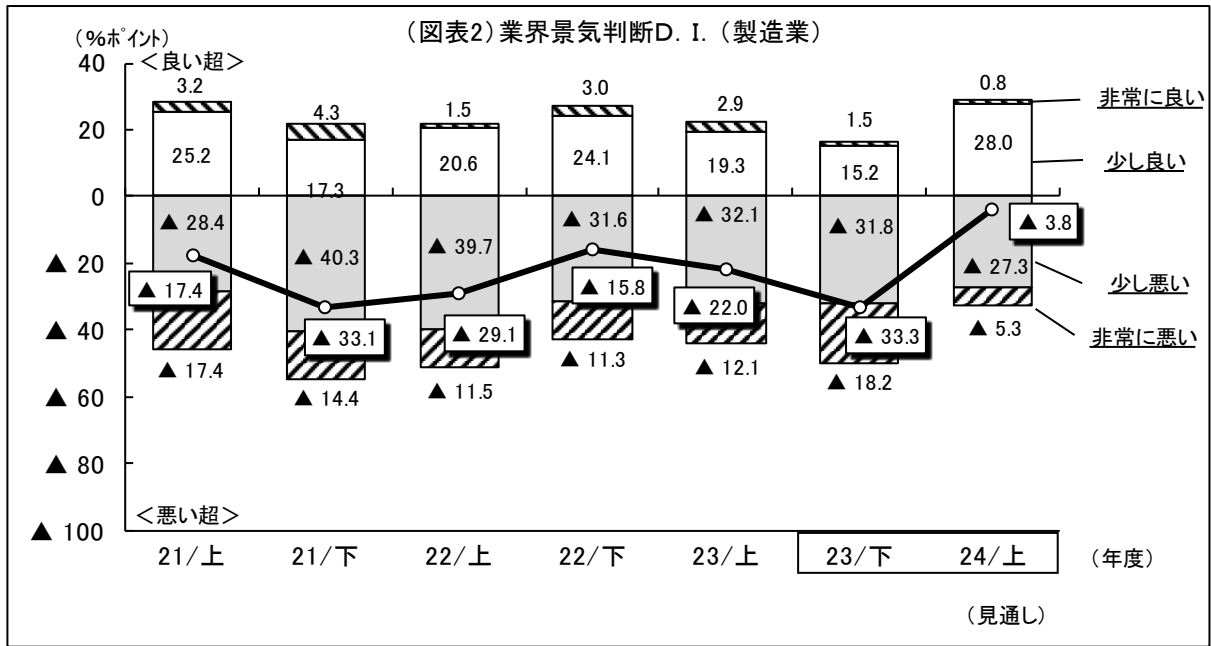
【 2024 年度上期(来期)見通し 】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 28.8%、「悪くなる」とみる企業の割合は 32.6%で、D.I.値は▲3.8 とマイナス幅が縮小する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 12.1 ポイント増加(16.7%→28.8%)するほか、「悪くなる」とみる企業の割合が 17.4 ポイント減少(50.0%→32.6%)するため、D.I.値は 29.5 ポイント改善(▲33.3→▲3.8)する見通しである。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲29.4)は当期に比べ8.8ポイント、加工組立型(D.I.値+9.6)が同 42.4 ポイント、生活関連型(D.I.値▲8.0)が同 20.0 ポイントそれぞれ改善する見通しである。

さらにその内訳をみると、基礎素材型では石油・化学(D.I.値±0.0)が当期に比べ 33.3 ポイント、パルプ・紙・木材(D.I.値▲100.0)が同 16.7 ポイント悪化する一方、鉄・非鉄(D.I.値+33.3)が同 33.3 ポイント、金属製品(D.I.値▲22.2)が同 22.2 ポイントそれぞれ改善する見通し。加工組立型では自動車関連(D.I.値+58.4)が同 83.4 ポイント、電気機械(D.I.値+12.5)が同 62.5 ポイント、一般・精密機械(D.I.値▲23.6)が同 41.1 ポイントそれぞれ改善する見通し。生活関連型では食料品(D.I.値+13.3)が同 19.9 ポイント、繊維品(D.I.値±0.0)が同 66.7 ポイント、出版・印刷(D.I.値▲57.1)が同 0.1 ポイントそれぞれ改善する見通し。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

業種	(%ポイント)						
	22/上	22/下	23/上(A)	2023/下(B)	A→B 変化幅	2024/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 24.7	▲ 15.6	▲ 18.3	▲ 16.5 (▲ 9.4)	+ 1.8	▲ 4.7	+ 11.8
製造業	▲ 29.1	▲ 15.8	▲ 22.0	▲ 33.3 (▲ 12.2)	▲ 11.3	▲ 3.8	+ 29.5
基礎素材型製造業	▲ 25.0	▲ 17.5	▲ 22.8	▲ 38.2 (▲ 5.7)	▲ 15.4	▲ 29.4	+ 8.8
パルプ・紙・木材	▲ 11.1	▲ 44.5	▲ 83.3	▲ 83.3 (▲ 33.3)	0.0	▲ 100.0	▲ 16.7
石油・化学	0.0	0.0	▲ 33.4	33.3 (▲ 66.7)	+ 66.7	0.0	▲ 33.3
窯業・土石製品	▲ 75.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 25.0 (0.0)	0.0	▲ 25.0	0.0
鉄・非鉄	0.0	40.0	▲ 25.0	0.0 (50.0)	+ 25.0	33.3	+ 33.3
金属製品	▲ 29.3	▲ 19.0	0.0	▲ 44.4 (0.0)	▲ 44.4	▲ 22.2	+ 22.2
加工組立型製造業	▲ 34.4	▲ 18.2	▲ 22.0	▲ 32.8 (▲ 12.2)	▲ 10.8	9.6	+ 42.4
一般・精密機械	▲ 10.5	▲ 53.3	▲ 25.0	▲ 64.7 (▲ 30.0)	▲ 39.7	▲ 23.6	+ 41.1
電気機械	▲ 42.8	▲ 66.7	▲ 85.7	▲ 50.0 (▲ 28.6)	+ 35.7	12.5	+ 62.5
自動車関連	▲ 16.7	▲ 30.8	0.0	▲ 25.0 (11.8)	▲ 25.0	58.4	+ 83.4
その他製造	▲ 55.2	12.6	▲ 18.4	▲ 16.7 (▲ 10.5)	+ 1.7	8.3	+ 25.0
生活関連型製造業	▲ 21.4	▲ 7.4	▲ 21.8	▲ 28.0 (▲ 21.8)	▲ 6.2	▲ 8.0	+ 20.0
食料品	6.3	23.6	▲ 7.7	▲ 6.6 (▲ 7.7)	+ 1.1	13.3	+ 19.9
繊維品	▲ 40.0	▲ 50.0	0.0	▲ 66.7 (0.0)	▲ 66.7	0.0	+ 66.7
出版・印刷	▲ 71.5	▲ 66.7	▲ 57.2	▲ 57.2 (▲ 57.2)	0.0	▲ 57.1	+ 0.1

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

<建設業、非製造業>

【ポイント】

建設業の景気判断 D.I.値は 10 半期連続のマイナスとなったものの、3半期連続で改善した。また、非製造業の景気判断 D.I.値は 12 半期連続のマイナスとなったものの、マイナス幅は2半期振りに改善した。
先行きについて、来期は、建設業の D.I.値はマイナス幅が拡大して悪化する一方、非製造業の D.I.値はマイナス幅が縮小して改善する見通しである。

【 2023 年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 21.2%、「悪い」とみる企業の割合は 27.0%で、D.I.値は▲5.8 と 10 半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 3.6 ポイント増加(17.6%→21.2%)し、「悪い」とみる企業の割合も 4.8 ポイント減少(31.8%→27.0%)したため、D.I.値はマイナス幅が縮小し3半期連続で改善(▲14.2→▲5.8)した。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 22.7%、「悪い」とみる企業の割合は 36.7%で、D.I.値は▲14.0 と 12 半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 2.0 ポイント増加(20.7%→22.7%)し、「悪い」とみる企業の割合が 2.7 ポイント減少(39.4%→36.7%)したため、D.I.値はマイナス幅が縮小し2半期振りに改善(▲18.7→▲14.0)した。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値▲33.3)が前期に比べ 3.8 ポイント、卸売業(D.I.値▲37.5)が同 13.0 ポイントそれぞれ悪化した一方、小売業(D.I.値▲11.9)が同 1.5 ポイント、その他のサービス業(D.I.値▲0.9)が同 7.6 ポイント改善した。

【 2024 年度上期(来期)見通し 】

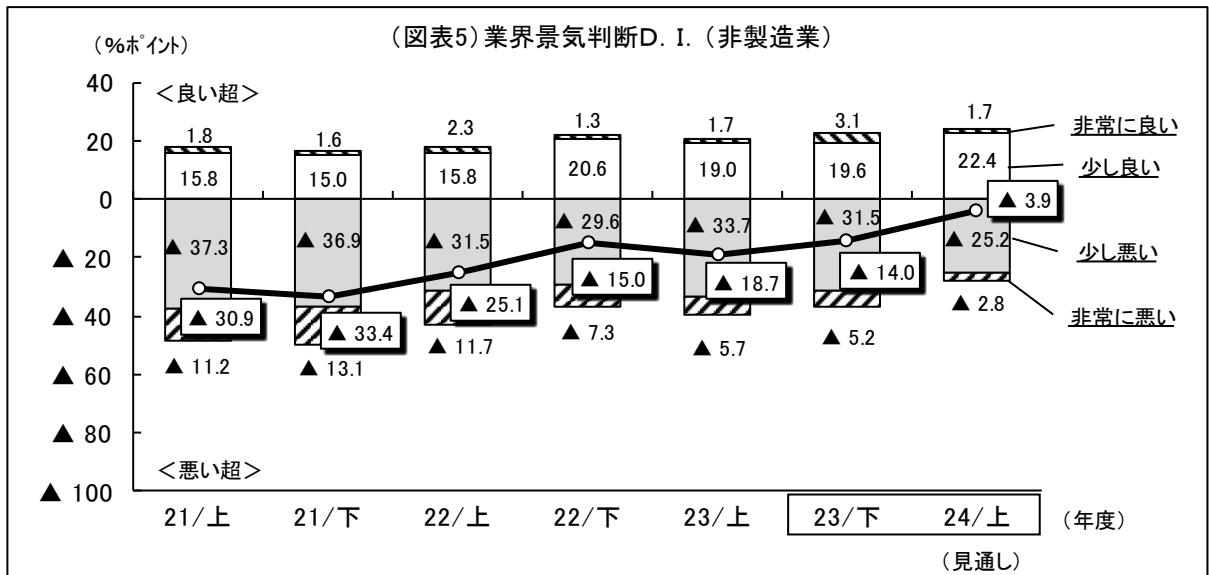
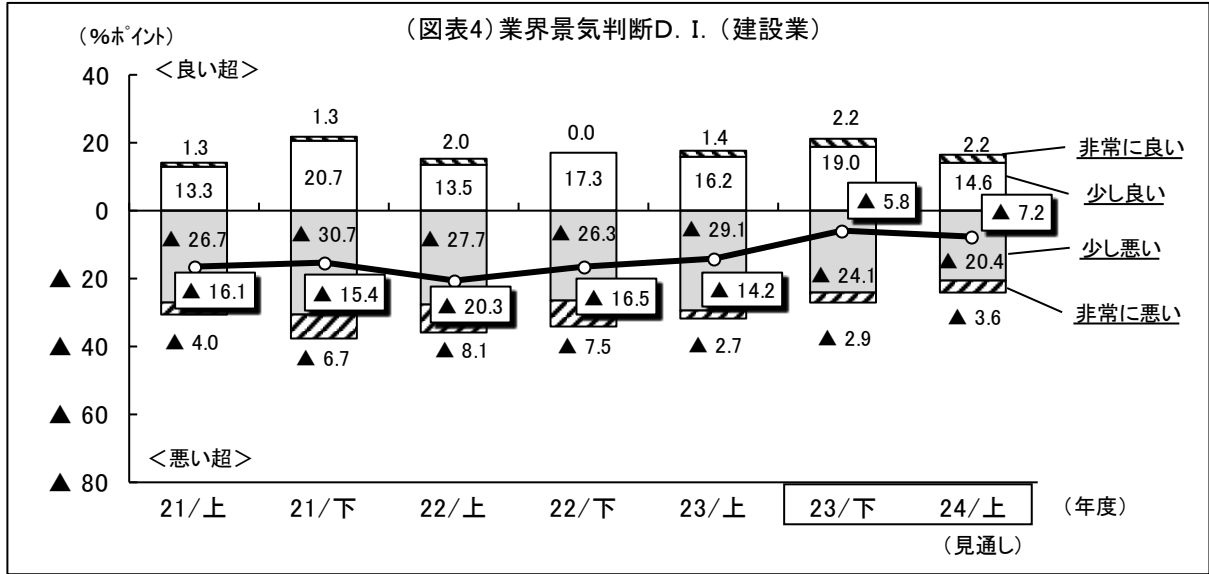
来期の建設業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 16.8%、「悪くなる」とみる企業の割合は 24.0%で、D.I.値は▲7.2 とマイナス幅は拡大する見通しである。

当期に比べ、「悪くなる」とみる企業の割合が 3.0 ポイント減少(27.0%→24.0%)するものの、「良くなる」とみる企業の割合が 4.4 ポイント減少(21.2%→16.8%)するため、D.I.値は 1.4 ポイント悪化(▲5.8→▲7.2)する見通しである。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 24.1%、「悪くなる」とみる企業の割合は 28.0%で、D.I.値は▲3.9 とマイナス幅が縮小する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 1.4 ポイント増加(22.7%→24.1%)し、「悪くなる」とみる企業の割合が 8.7 ポイント減少(36.7%→28.0%)するため、D.I.値は 10.1 ポイント改善(▲14.0→▲3.9)する見通しである。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値+23.5)が当期に比べ 41.2 ポイント、運輸・通信業(D.I.値▲3.3)が同 30.0 ポイント、卸売業(D.I.値▲31.3)が同 6.2 ポイント、小売業(D.I.値▲9.6)が同 2.3 ポイント、その他のサービス業(D.I.値+3.5)が同 4.4 ポイント、それぞれ改善する見通しである。



(図表6) 建設業、非製造業の業界景気判断D.I

業種	(%ポイント)						
	22/上	22/下	23/上(A)	2023/下(B)	A→B 変化幅	2024/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 24.7	▲ 15.6	▲ 18.3	▲ 16.5 (▲ 9.4)	+ 1.8	▲ 4.7	+ 11.8
建設業	▲ 20.3	▲ 16.5	▲ 14.2	▲ 5.8 (▲ 6.7)	+ 8.4	▲ 7.2	▲ 1.4
非製造業	▲ 25.1	▲ 15.0	▲ 18.7	▲ 14.0 (▲ 9.3)	+ 4.7	▲ 3.9	+ 10.1
運輸・通信業	▲ 44.2	▲ 45.7	▲ 29.5	▲ 33.3 (6.0)	▲ 3.8	▲ 3.3	+ 30.0
小売業	▲ 15.6	5.1	▲ 13.4	▲ 11.9 (▲ 4.4)	+ 1.5	▲ 9.6	+ 2.3
卸売業	▲ 35.6	▲ 23.5	▲ 24.5	▲ 37.5 (▲ 11.3)	▲ 13.0	▲ 31.3	+ 6.2
不動産業	▲ 15.0	▲ 13.6	▲ 17.7	▲ 17.7 (▲ 23.6)	0.0	23.5	+ 41.2
その他サービス業	▲ 13.9	▲ 5.8	▲ 8.5	▲ 0.9 (▲ 6.8)	+ 7.6	3.5	+ 4.4
その他	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 100.0	▲ 66.6 (▲ 66.7)	+ 33.4	▲ 66.7	▲ 0.1

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

3. 自社の業況(売上高・利益状況)

<製造業>

【ポイント】

製造業は、売上高 D.I.値は3半期連続で悪化した一方、利益状況 D.I.値は2半期連続で改善となった。売上高 D.I.値は2半期連続のマイナスとなり、利益状況 D.I.値は10半期連続のマイナスとなった。
先行きについて、売上高 D.I.値はプラスとなり、利益状況 D.I.値はマイナス幅が縮小する見通しである。

【2023年度下期(当期)実績】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は25.0%、「減少した」とみる企業の割合は43.9%で、D.I.値は▲18.9と2半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「増加した」とみる企業の割合が7.1ポイント減少(32.1%→25.0%)したことに加え、「減少した」とみる企業の割合が9.6ポイント増加(34.3%→43.9%)したため、D.I.値は3半期連続で悪化(▲2.2→▲18.9)した。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は25.0%、「悪くなった」とみる企業の割合は37.9%で、D.I.値は▲12.9と10半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「良くなった」とみる企業の割合が3.6ポイント増加(21.4%→25.0%)したことに加え、「悪くなった」とみる企業の割合が1.4ポイント減少(39.3%→37.9%)したため、D.I.値はマイナス幅が縮小し、2半期連続で改善(▲17.9→▲12.9)した。

業種別の売上高をみると、加工組立型(D.I.値▲17.8)が前期に比べ19.0ポイント、基礎素材型(D.I.値▲35.3)が同18.1ポイント、生活関連型(D.I.値±0.0)が同8.7ポイントそれぞれ悪化した。

一方、同利益状況をみると、加工組立型(D.I.値▲19.2)が前期に比べ4.6ポイント悪化した一方、生活関連型(D.I.値+12.0)が同20.7ポイント、基礎素材型(D.I.値▲17.7)が同13.7ポイントそれぞれ改善した。

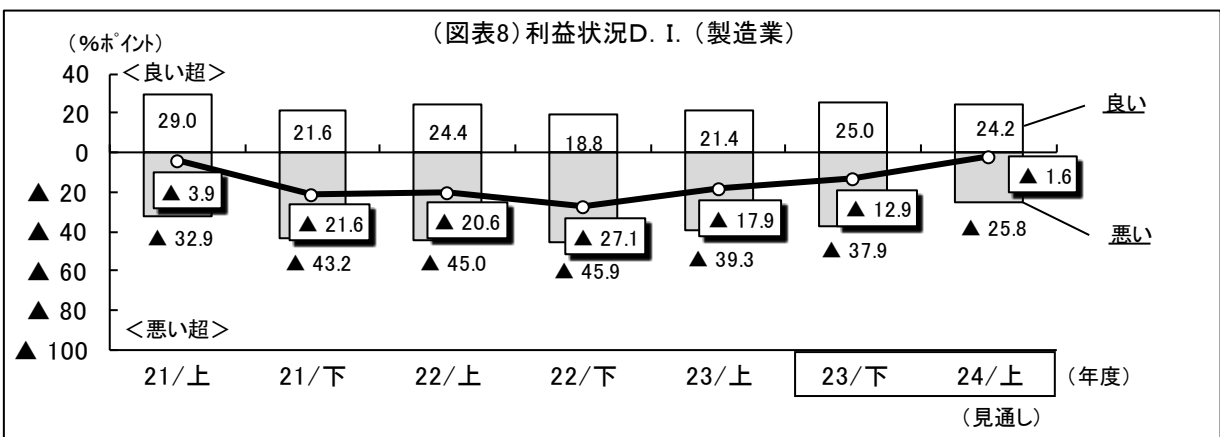
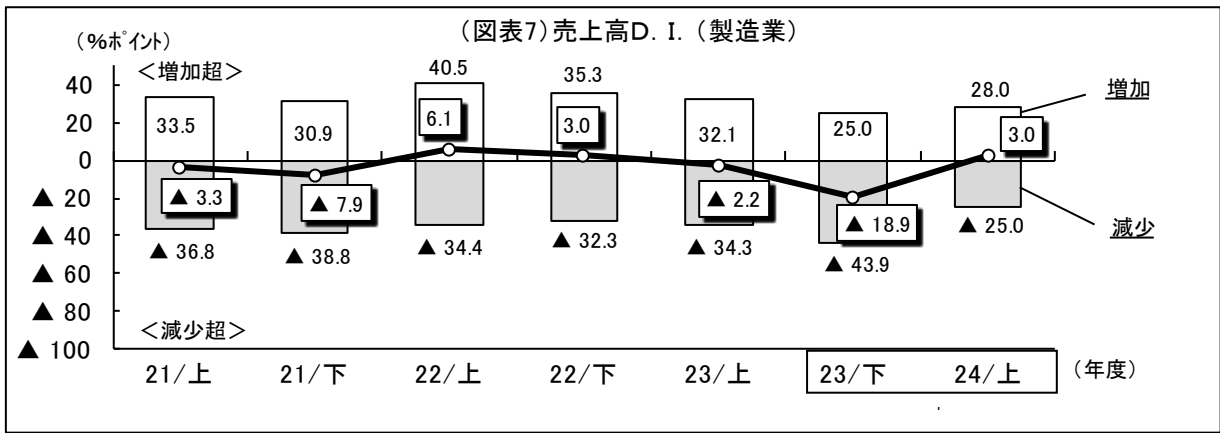
【2024年度上期(来期)見通し】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は28.0%、「減少する」とみる企業の割合は25.0%で、D.I.値は+3.0とプラスに転じる見通しである。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は24.2%、「悪くなる」とみる企業の割合は25.8%で、D.I.値は▲1.6とマイナス幅が縮小する見通しである。

業種別の売上高見通しをみると、加工組立型(D.I.値+5.5)が当期に比べ23.3ポイント、基礎素材型(D.I.値▲14.8)は同20.5ポイント、生活関連型(D.I.値+20.0)は同20.0ポイントそれぞれ改善する見通しである。

一方、同利益状況見通しをみると、基礎素材型(D.I.値▲23.6)が当期に比べ5.9ポイント悪化する一方、加工組立型(D.I.値+1.3)は同20.5ポイント、生活関連型(D.I.値+20.0)は同8.0ポイントそれぞれ改善する見通しである。



(図表9) 製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)				
	23/上(A)	2023/下(B)	A→B 変化幅	2024/上 見通し(C)	B→C 変化幅	23/上(A)	2023/下(B)	A→B 変化幅	2024/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	0.6	▲ 1.1 (1.2)	▲ 1.7	2.0	+ 3.1	▲ 12.6	▲ 3.8 (▲ 3.4)	+ 8.8	▲ 3.8	+ 0.0
製造業	▲ 2.2	▲ 18.9 (▲ 3.5)	▲ 16.7	3.0	+ 21.9	▲ 17.9	▲ 12.9 (▲ 4.3)	+ 5.0	▲ 1.6	+ 11.3
基礎素材型製造業	▲ 17.2	▲ 35.3 (▲ 8.5)	▲ 18.1	▲ 14.8	+ 20.5	▲ 31.4	▲ 17.7 (▲ 14.3)	+ 13.7	▲ 23.6	▲ 5.9
パルプ・紙・木材	▲ 100.0	▲ 33.3 (▲ 50.0)	+ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.4	▲ 83.3	▲ 16.6 (▲ 50.0)	+ 66.7	▲ 66.7	▲ 50.1
石油・化学	▲ 66.7	33.3 (▲ 66.7)	+ 100.0	0.0	▲ 33.3	▲ 66.7	66.7 (▲ 66.7)	+ 133.4	0.0	▲ 66.7
窯業・土石製品	50.0	0.0 (0.0)	▲ 50.0	25.0	+ 25.0	50.0	0.0 (0.0)	▲ 50.0	0.0	0.0
鉄・非鉄	0.0	▲ 33.3 (▲ 25.0)	▲ 33.3	33.3	+ 66.6	▲ 50.0	▲ 33.3 (0.0)	+ 16.7	▲ 33.3	0.0
金属製品	0.0	▲ 55.6 (16.6)	▲ 55.6	▲ 16.6	+ 39.0	▲ 22.2	▲ 33.3 (0.0)	▲ 11.1	▲ 16.7	+ 16.6
加工組立型製造業	1.2	▲ 17.8 (▲ 3.7)	▲ 19.0	5.5	+ 23.3	▲ 14.6	▲ 19.2 (▲ 2.5)	▲ 4.6	1.3	+ 20.5
一般・精密機械	5.0	▲ 47.0 (▲ 35.0)	▲ 52.0	▲ 23.6	+ 23.4	▲ 25.0	▲ 52.9 (▲ 30.0)	▲ 27.9	▲ 29.5	+ 23.4
電気機械	▲ 42.8	▲ 37.5 (▲ 28.6)	+ 5.3	12.5	+ 50.0	▲ 57.1	▲ 37.5 (▲ 42.9)	+ 19.6	12.5	+ 50.0
自動車関連	5.9	▲ 25.0 (11.8)	▲ 30.9	33.4	+ 58.4	▲ 5.9	▲ 16.7 (17.6)	▲ 10.8	33.3	+ 50.0
その他製造	5.2	2.7 (10.5)	▲ 2.5	8.3	+ 5.6	▲ 5.2	0.0 (10.5)	+ 5.2	2.8	+ 2.8
生活関連型製造業	8.7	0.0 (4.4)	▲ 8.7	20.0	+ 20.0	▲ 8.7	12.0 (4.3)	+ 20.7	20.0	+ 8.0
食料品	23.1	13.4 (23.1)	▲ 9.7	40.0	+ 26.6	7.7	20.0 (15.4)	+ 12.3	40.0	+ 20.0
繊維品	0.0	33.3 (0.0)	+ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.6	▲ 66.7	66.7 (0.0)	+ 133.4	0.0	▲ 66.7
出版・印刷	▲ 14.3	▲ 42.9 (▲ 28.6)	▲ 28.6	0.0	+ 42.9	▲ 14.3	▲ 28.6 (▲ 14.3)	▲ 14.3	▲ 14.3	+ 14.3

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

<建設業、非製造業>

【ポイント】

建設業は、売上高 D.I.値が2半期振りに改善し、2半期振りのプラスとなった。利益状況 D.I.値は 10 半期連続のマイナスとなったが、マイナス幅は2半期振りに改善した。先行きについて、売上高、利益状況ともにマイナス幅が拡大する見通しである。
非製造業は、売上高 D.I.値が2半期連続で悪化したものの、3半期連続のプラスとなった。利益状況 D.I.値は2半期振りに改善し、11 半期振りにプラスに転じた。先行きについて、売上高はプラス幅が拡大し、利益状況はマイナスとなる見通しである。

【 2023 年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 27.0%、「減少した」とみる企業の割合は 22.6%で、D.I.値は+4.4 と2半期振りに改善(▲14.9→+4.4)し、2半期振りのプラスとなった。一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 20.4%、「悪くなった」とみる企業の割合は 24.1%で、D.I.値は▲3.7 と 10 半期連続のマイナスとなったものの、2半期振りに改善(▲14.2→▲3.7)した。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 34.3%、「減少した」とみる企業の割合は 29.7%で、D.I.値は+4.6 と2半期連続で悪化(+9.7→+4.6)したものの、3半期連続のプラスとなった。一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 27.6%、「悪くなった」とみる企業の割合は 27.3%で、D.I.値は+0.3 と2半期振りに改善(▲9.3→+0.3)し、11 半期振りにプラスに転じた。

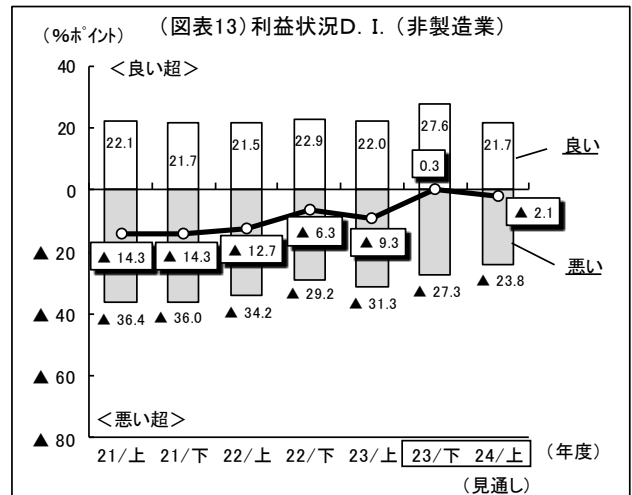
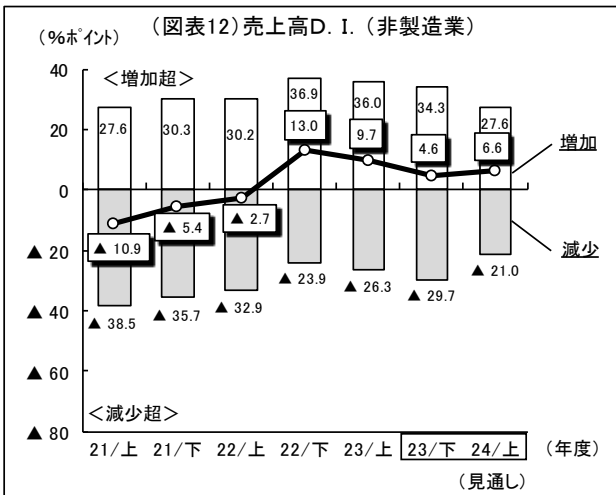
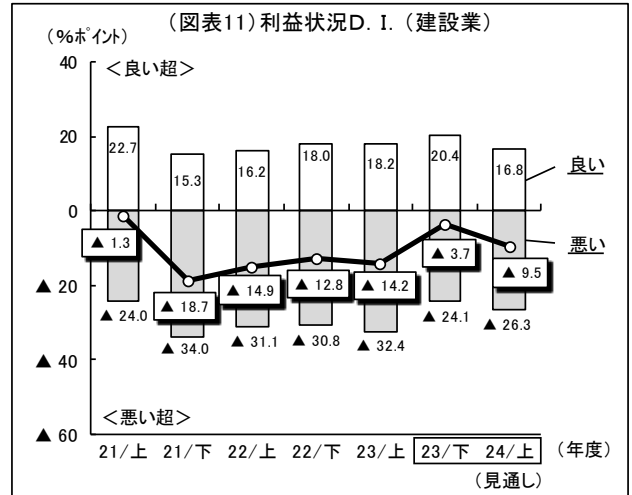
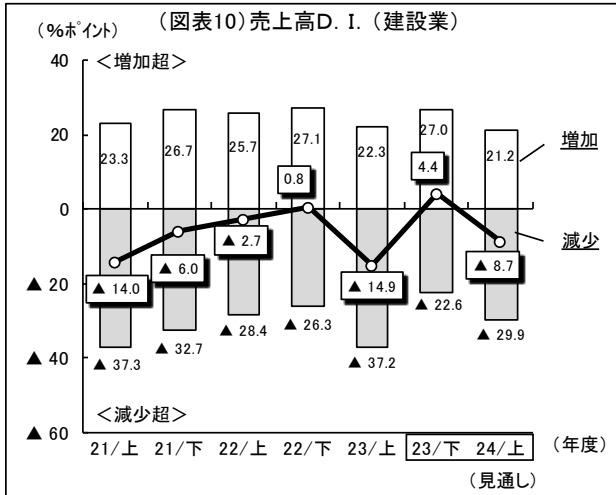
非製造業の業種別の売上高をみると、運輸・通信業(D.I.値+3.3)が前期と比べ 15.1 ポイント改善したものの、小売業(D.I.値+7.1)が同 15.1 ポイント、卸売業(D.I.値▲16.7)が同 12.9 ポイント、不動産業(D.I.値▲5.8)が同 11.7 ポイント悪化しマイナスとなった。同利益状況をみると、不動産業(D.I.値+23.5)が同 17.7 ポイント、その他サービス業(D.I.値+4.4)が同 12.0 ポイント増加しプラスとなった。

【 2024 年度上期(来期)見通し 】

来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 21.2%、「減少する」とみる企業の割合は 29.9%で、D.I.値は▲8.7と2半期振りのマイナスとなる見通しである。一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 16.8%、「悪くなる」とみる企業の割合は 26.3%で、D.I.値は▲9.5 とマイナス幅が拡大する見通しである。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 27.6%、「減少する」とみる企業の割合は 21.0%で、D.I.値は+6.6 と4半期連続のプラスとなる見通しである。一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 21.7%、「悪くなる」とみる企業の割合は 23.8%で、D.I.値は▲2.1とマイナスに転じる見通しである。

非製造業の業種別の売上高見通しをみると、不動産業(D.I.値+11.7)が当期と比べ 17.5 ポイント、運輸・通信業(D.I.値+13.3)が同 10.0 ポイント改善し、プラス幅が拡大する見通しである。同利益状況をみると、小売業(D.I.値+2.4)が同 7.1 ポイント、その他サービス業(D.I.値+0.8)が同 3.6 ポイントそれぞれ悪化し、マイナスとなる見通しである。



(図表14) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)				
	23/上(A)	2023/下(B)	A→B 変化幅	2024/上 見通し(C)	B→C 変化幅	23/上(A)	2023/下(B)	A→B 変化幅	2024/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	0.6	▲ 1.1 (1.2)	▲ 1.7	2.0	+ 3.1	▲ 12.6	▲ 3.8 (▲ 3.4)	+ 8.8	▲ 3.8	+ 0.0
建設業	▲ 14.9	4.4 (▲ 5.4)	+ 19.3	▲ 8.7	▲ 13.1	▲ 14.2	▲ 3.7 (▲ 4.1)	+ 10.5	▲ 9.5	▲ 5.8
非製造業	9.7	4.6 (6.6)	▲ 5.1	6.6	+ 2.0	▲ 9.3	0.3 (▲ 2.7)	+ 9.6	▲ 2.1	▲ 2.4
運輸・通信業	▲ 11.8	3.3 (20.6)	+ 15.1	13.3	+ 10.0	▲ 17.7	▲ 13.3 (14.8)	+ 4.4	▲ 13.3	0.0
小売業	22.2	7.1 (15.6)	▲ 15.1	11.9	+ 4.8	11.2	9.5 (15.5)	▲ 1.7	2.4	▲ 7.1
卸売業	▲ 3.8	▲ 16.7 (▲ 1.8)	▲ 12.9	▲ 18.7	▲ 2.0	▲ 11.3	▲ 14.5 (▲ 9.4)	▲ 3.2	▲ 10.4	+ 4.1
不動産業	5.9	▲ 5.8 (11.8)	▲ 11.7	11.7	+ 17.5	5.8	23.5 (11.8)	+ 17.7	29.4	+ 5.9
その他サービス業	26.1	16.7 (12.6)	▲ 9.4	15.8	▲ 0.9	▲ 7.6	4.4 (▲ 3.4)	+ 12.0	0.8	▲ 3.6
その他	▲ 16.7	0.0 (▲ 16.7)	+ 16.7	33.3	+ 33.3	▲ 66.6	▲ 66.7 (▲ 50.0)	▲ 0.1	▲ 33.3	+ 33.4

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

4. 自社の業況(資金繰り)

<製造業>

【ポイント】

製造業の資金繰りD.I.値は4半期振りに悪化し、11半期連続のマイナスとなった。先行きについて、来期はマイナス幅が拡大して悪化する見通しである。

【2023年度下期(当期)実績】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は10.6%、「苦しくなった」とみる企業の割合は18.2%で、D.I.値は▲7.6と11半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が0.8ポイント減少(11.4%→10.6%)し、「苦しくなった」とみる企業の割合が0.3ポイント増加(17.9%→18.2%)したため、D.I.値は4半期振りに悪化(▲6.5→▲7.6)した。

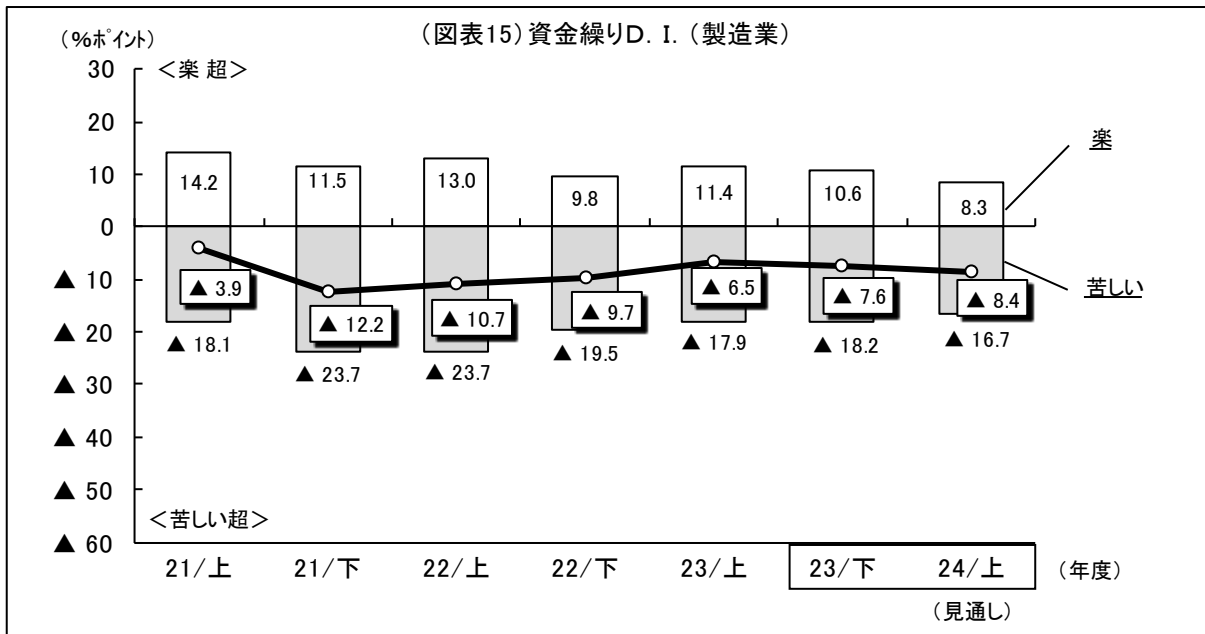
業種別にみると、生活関連型(D.I.値±0.0)が前期に比べ4.4ポイント改善した一方、基礎素材型(D.I.値▲8.9)が同3.2ポイント、基礎素材型(D.I.値▲9.5)が同2.2ポイントそれぞれ悪化した。

【2024年度上期(来期)見通し】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は8.3%、「苦しくなる」とみる企業の割合は16.7%で、D.I.値は▲8.4とマイナス幅が拡大する見通しである。

当期に比べ、「苦しくなる」とみる企業の割合が1.5ポイント減少(18.2%→16.7%)するものの、「楽になる」とみる企業の割合が2.3ポイント減少(10.6%→8.3%)するため、D.I.値は0.8ポイント悪化(▲7.6→▲8.4)する見通しである。

業種別にみると、生活関連型(D.I.値+4.0)が当期と比べ4.0ポイント、基礎素材型(D.I.値▲5.9)が同3.0ポイント改善する一方、加工組立型(D.I.値▲13.7)が同4.2ポイント悪化する見通しである。



(図表16) 製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

(%ポイント)

業種	22/上	22/下	23/上(A)	2023/下(B)	A→B 変化幅	2024/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 7.4	▲ 7.8	▲ 5.3	▲ 2.9 (▲ 9.5)	+ 2.4	▲ 6.9	▲ 4.0
製造業	▲ 10.7	▲ 9.7	▲ 6.5	▲ 7.6 (▲ 5.7)	▲ 1.1	▲ 8.4	▲ 0.8
基礎素材型製造業	▲ 5.5	0.0	▲ 5.7	▲ 8.9 (▲ 8.6)	▲ 3.2	▲ 5.9	+ 3.0
ハルフ・紙・木材	0.0	▲ 11.1	▲ 33.3	▲ 16.7 (▲ 16.6)	+ 16.6	▲ 50.0	▲ 33.3
石油・化学	0.0	0.0	0.0	33.3 (0.0)	+ 33.3	33.3	0.0
窯業・土石製品	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0 (▲ 25.0)	0.0	0.0	0.0
鉄・非鉄	0.0	0.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0
金属製品	0.0	4.7	0.0	▲ 16.7 (▲ 5.5)	▲ 16.7	0.0	+ 16.7
加工組立型製造業	▲ 7.5	▲ 10.6	▲ 7.3	▲ 9.5 (▲ 6.1)	▲ 2.2	▲ 13.7	▲ 4.2
一般・精密機械	0.0	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 17.6 (▲ 25.0)	▲ 2.6	▲ 23.5	▲ 5.9
電気機械	0.0	0.0	0.0	▲ 25.0 (▲ 28.6)	▲ 25.0	0.0	+ 25.0
自動車関連	8.3	0.0	▲ 5.9	▲ 25.0 (5.9)	▲ 19.1	0.0	+ 25.0
その他製造	▲ 20.7	▲ 15.6	▲ 5.2	2.7 (2.6)	+ 7.9	▲ 16.6	▲ 19.3
生活関連型製造業	▲ 25.0	▲ 22.2	▲ 4.4	0.0 (0.0)	+ 4.4	4.0	+ 4.0
食料品	▲ 18.7	▲ 23.5	0.0	20.0 (7.7)	+ 20.0	26.6	+ 6.6
繊維品	▲ 20.0	▲ 50.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0
出版・印刷	▲ 42.9	0.0	▲ 14.3	▲ 42.9 (▲ 14.3)	▲ 28.6	▲ 42.9	0.0

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

<建設業、非製造業>

【ポイント】

建設業の資金繰り D.I.値は4半期連続で改善し、5半期振りのプラスとなった。
非製造業の資金繰り D.I.値は2半期連続で改善したものの、11 半期連続でマイナスとなった。
先行きについては、建設業がマイナスに転じ、非製造業はマイナス幅が拡大し悪化する見通しである。

【 2023 年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 13.1%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 11.7%で、D.I.値は+1.4 と5半期振りのプラスとなった。前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 3.0 ポイント増加(10.1%→13.1%)し、「苦しくなった」とみる企業の割合が 0.5 ポイント減少(12.2%→11.7%)したため、D.I.値は4半期連続で改善(▲2.1→+1.4)した。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 9.4%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 12.2%で、D.I.値は▲2.8 と11 半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 0.9 ポイント減少(10.3%→9.4%)したものの、「苦しくなった」とみる企業の割合が 4.5 ポイント減少(16.7%→12.2%)したため、D.I.値は2半期連続で改善(▲6.4→▲2.8)した。

非製造業を業種別にみると、卸売業(D.I.値▲6.2)が前期に比べて 11.9 ポイント、小売業(D.I.値▲7.1)が同 7.1 ポイント悪化した一方、不動産業(D.I.値+5.9)が同 11.8 ポイント、運輸・通信業(D.I.値▲6.6)が同 8.1 ポイント、その他サービス業(D.I.値▲1.7)が同 7.6 ポイントそれぞれ改善した。

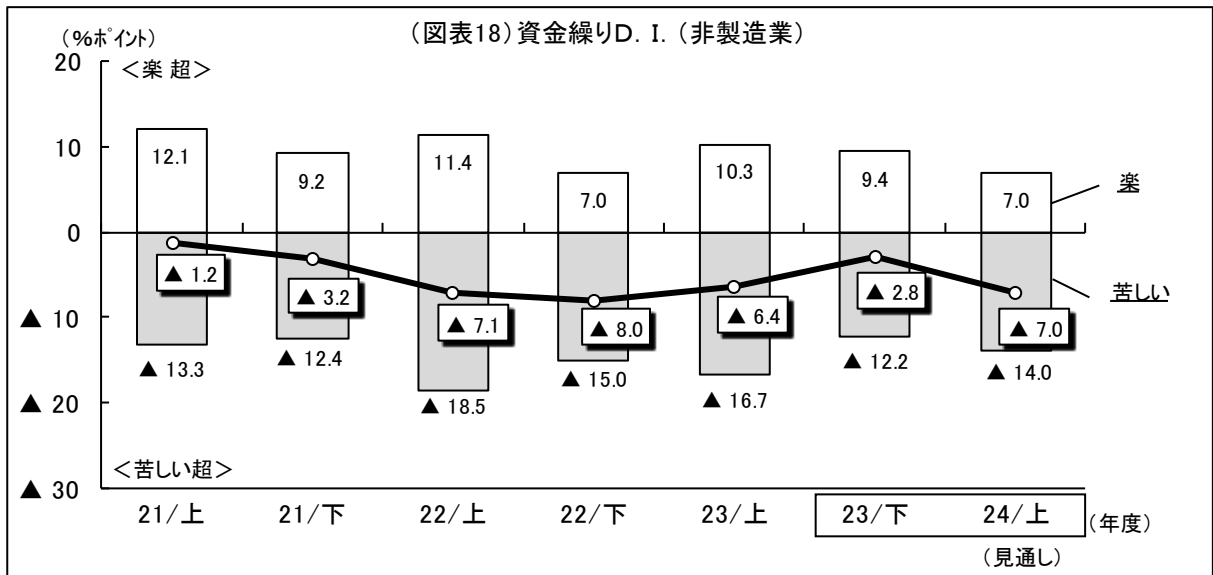
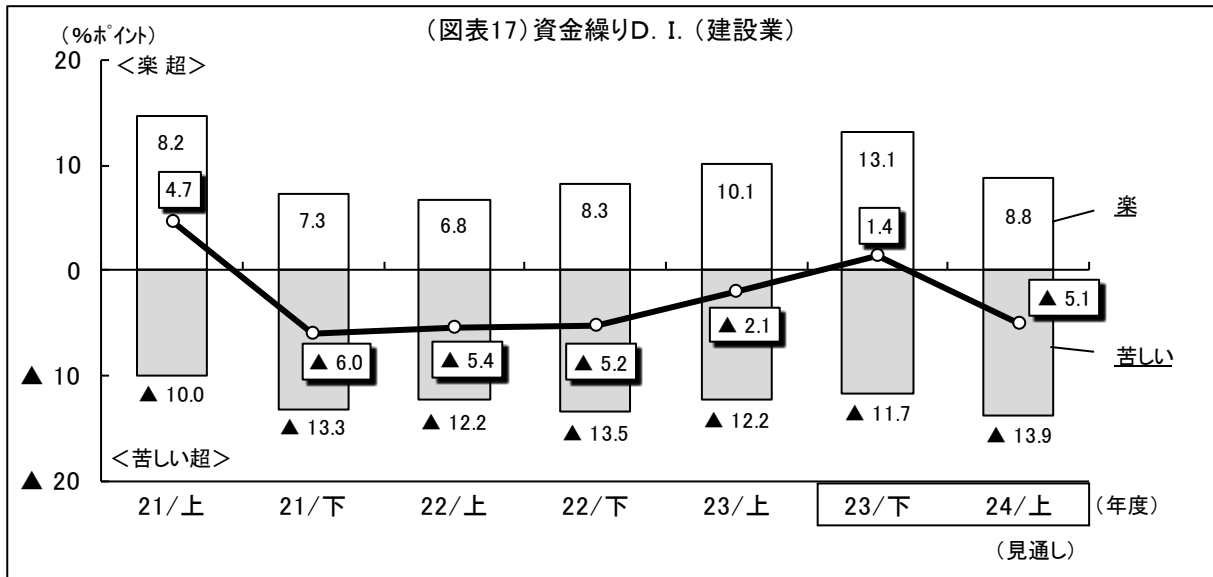
【 2024 年度上期(来期)見通し 】

来期の建設業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 8.8%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 13.9%で、D.I.値は▲5.1 とマイナスに転じる見通しである。当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 4.3 ポイント減少(13.1%→8.8%)し、「苦しくなる」とみる企業の割合が 2.2 ポイント増加(11.7%→13.9%)するため、D.I.値は 6.5 ポイント悪化(+1.4→▲5.1)する見通しである。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 7.0%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 14.0%で、D.I.値は▲7.0 とマイナス幅が拡大する見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が 2.4 ポイント減少(9.4%→7.0%)し、「苦しくなる」とみる企業の割合が 1.8 ポイント増加(12.2%→14.0%)するため、D.I.値は 4.2 ポイント悪化(▲2.8→▲7.0)する見通しである。

非製造業を業種別にみると、小売業(D.I.値▲4.8)が当期に比べ 2.3 ポイント改善する一方、運輸・通信業(D.I.値▲20.0)が同 13.4 ポイント、卸売業(D.I.値▲14.6)が同 8.4 ポイント、その他サービス業(D.I.値▲2.7)が同 1.0 ポイントそれぞれ悪化する見通しである。



(図表19) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

業種	(%ポイント)						
	22/上	22/下	23/上(A)	2023/下(B)	A→B 変化幅	2024/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 7.4	▲ 7.8	▲ 5.3	▲ 2.9 (▲ 9.5)	+ 2.4	▲ 6.9	▲ 4.0
建設業	▲ 5.4	▲ 5.2	▲ 2.1	1.4 (▲ 4.8)	+ 3.5	▲ 5.1	▲ 6.5
非製造業	▲ 7.1	▲ 8.0	▲ 6.4	▲ 2.8 (▲ 13.6)	+ 3.6	▲ 7.0	▲ 4.2
運輸・通信業	▲ 26.4	▲ 14.3	▲ 14.7	▲ 6.6 (▲ 8.8)	+ 8.1	▲ 20.0	▲ 13.4
小売業	8.9	▲ 5.1	0.0	▲ 7.1 (▲ 8.9)	▲ 7.1	▲ 4.8	+ 2.3
卸売業	▲ 13.5	▲ 21.5	5.7	▲ 6.2 (▲ 11.3)	▲ 11.9	▲ 14.6	▲ 8.4
不動産業	15.0	9.1	▲ 5.9	5.9 (▲ 11.8)	+ 11.8	5.9	0.0
その他サービス業	▲ 5.7	▲ 2.5	▲ 9.3	▲ 1.7 (▲ 16.8)	+ 7.6	▲ 2.7	▲ 1.0
その他	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 66.7 (▲ 50.0)	0.0	▲ 33.3	+ 33.4

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

5. 経営判断

【ポイント】

設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は2半期振りに増加した。在庫状況は、「過剰」とみる企業の割合が2半期振りに増加した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が2半期振りに減少した。

【 2023 年度下期(当期)実績 】

(1)設備投資

当期の設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は 36.8%と前期に比べ 2.3 ポイント増加(34.5%→36.8%)した。一方、「実施しない」企業の割合は 61.1%と同 0.8 ポイント減少(61.9%→61.1%)した。

(2)在庫状況

当期の在庫状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は 7.6%と前期に比べ 1.3 ポイント増加(6.3%→7.6%)した一方、「不足」とみる企業の割合は 4.9%と同 0.5 ポイント減少(5.4%→4.9%)した。「適正」とみる企業の割合は 81.4%と同 1.1 ポイント減少(82.5%→81.4%)した。

(3)雇用状況

当期の雇用状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は 4.1%と前期に比べ 0.9 ポイント増加(3.2%→4.1%)し、「不足」とみる企業の割合は 49.2%と同 3.6 ポイント増加(45.6%→49.2%)した。「適正」とみる企業の割合は 43.8%と同 4.8 ポイント減少(48.6%→43.8%)した。

【 2024 年度上期(来期)見通し 】

(1)設備投資

来期の設備投資見通しをみると、「実施する」企業の割合は 32.3%と、前回見通し(29.1%)に比べ 3.2 ポイント増加し、「実施しない」企業の割合は 37.5%と、同(42.3%)に比べ 4.8 ポイント減少する見通し。

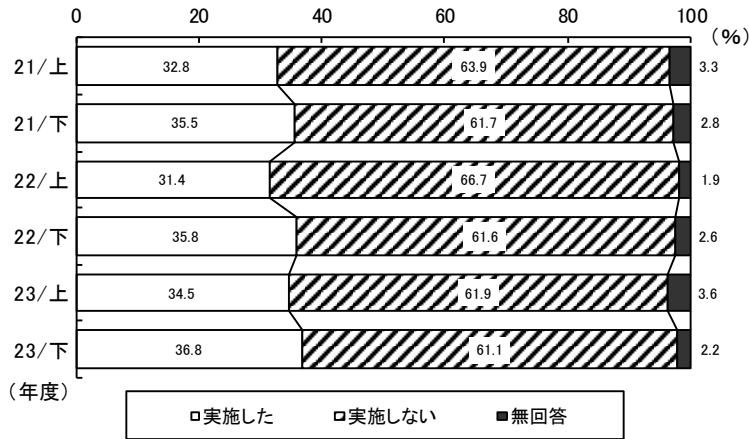
(2)在庫状況

来期の在庫状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が 5.2%と、前回見通し(5.1%)に比べ 0.1 ポイント増加し、「減らす」企業の割合は 9.5%と、同(8.5%)に比べ 1.0 ポイント増加する見通し。

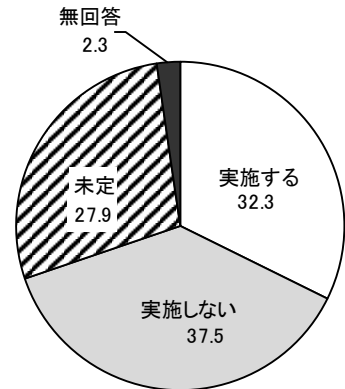
(3)雇用状況

来期の雇用状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が 45.8%と、前回見通し(39.5%)に比べ 6.3 ポイント増加し、「減らす」企業の割合は 2.0%と、同(2.0%)に比べ±0.0 ポイントと横這いとなる見通し。

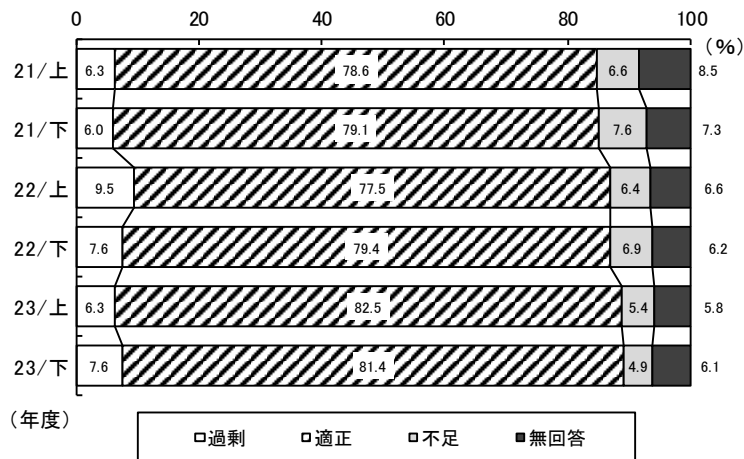
(図表20-1)設備投資の実施状況の推移



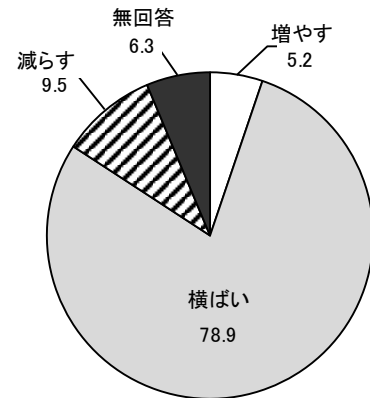
(図表20-2)2024年度上期の設備投資見通し



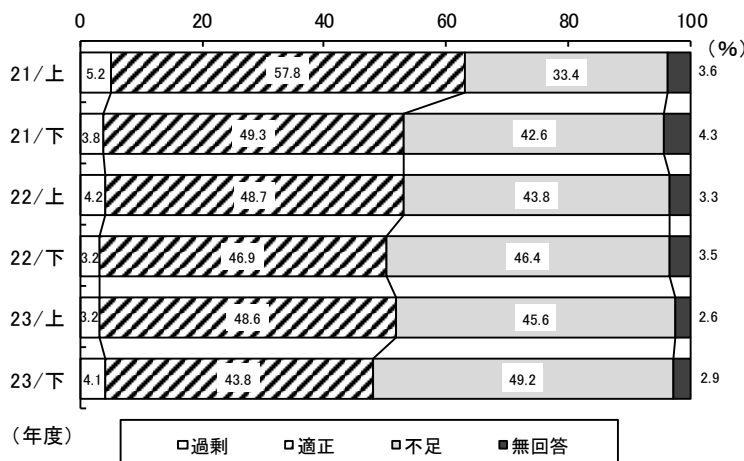
(図表21-1)在庫状況の推移



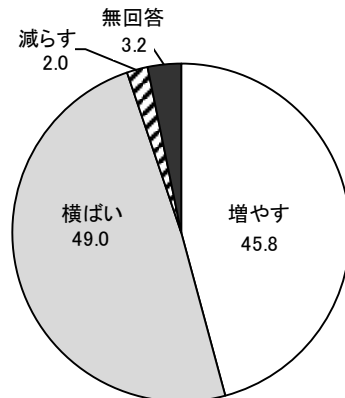
(図表21-2)2024年度上期の在庫見通し



(図表22-1)雇用状況の推移



(図表22-2)2024年度上期の雇用見通し



6. 2024 年度上期の展望

【ポイント】

来期のプラス要因として「自社の技術力・個性の発揮」などを挙げる企業の割合が増加し、マイナス要因として「人件費増」などを挙げる企業の割合が増加した。来期について、「プラス要因が強い」とみる企業の割合が2半期連続、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が2半期振りに増加した一方、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が2半期連続で増加した。

【業績伸長(回復)のためのプラス要因】(3項目以内の複数回答)

2024 年度上期のプラス要因として、「売上増加」(77.5%)を挙げる企業の割合が最も高く、次いで、「販売価格の上昇」(50.1%)、「自社の技術力・個性の発揮」(38.0%)となった。

前回調査と比べ、「売上増加」は 0.1 ポイント、「販売価格の上昇」は 1.4 ポイントそれぞれ減少した一方、「自社の技術力・個性の発揮」は 1.1 ポイント増加した。

【業績伸長(回復)のためのマイナス要因】(3項目以内の複数回答)

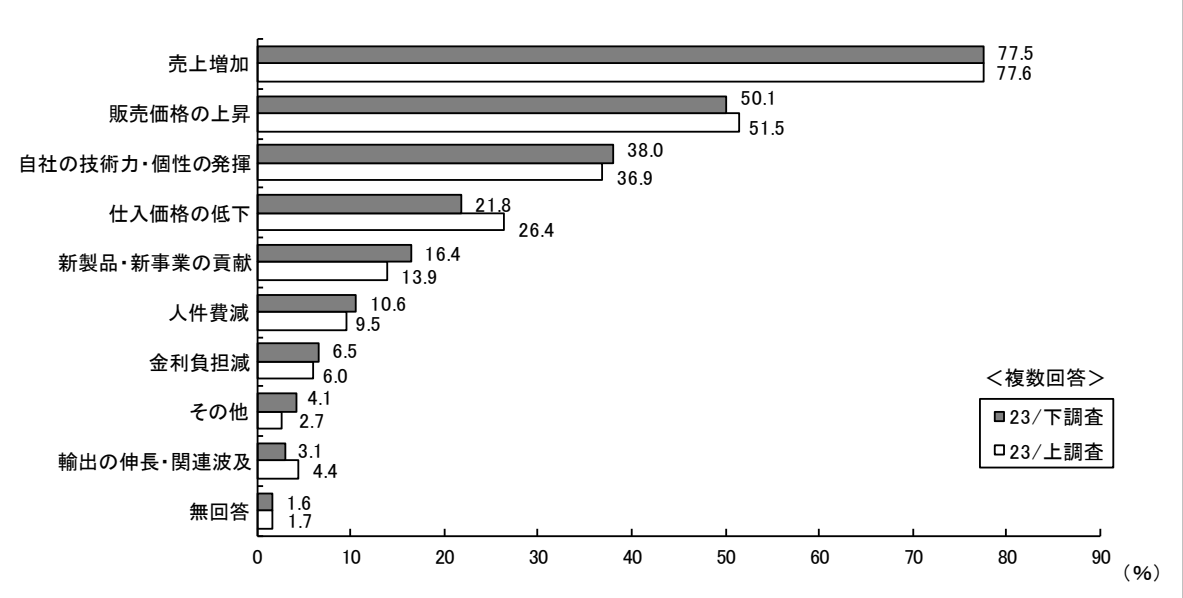
2024 年度上期のマイナス要因として、「仕入価格の上昇」(55.5%)を挙げる企業の割合が最も高く、次いで、「売上減少」(48.8%)、「人件費増」(44.7%)となった。

前回調査と比べ、「仕入価格の上昇」は 3.7 ポイント、「売上減少」は 2.9 ポイント減少した一方、「人件費増」は 7.8 ポイント増加した。

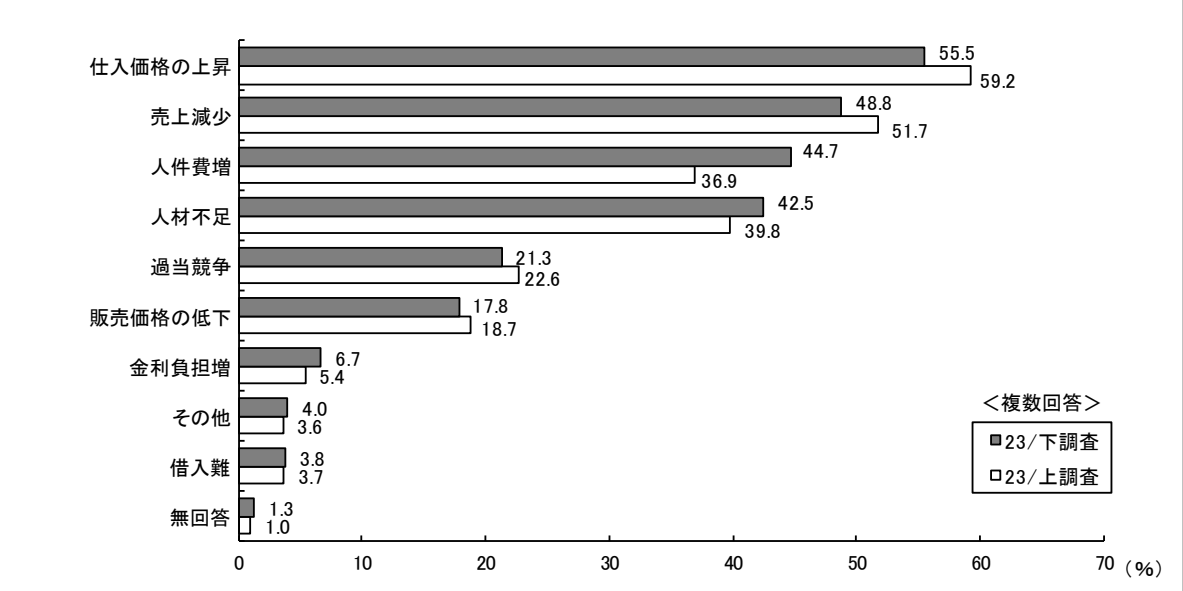
【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は 14.8%と前回調査に比べ 0.5 ポイント、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が 38.6%と同 1.0 ポイントそれぞれ増加した一方、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合は 46.7%と同 1.3 ポイント減少した。

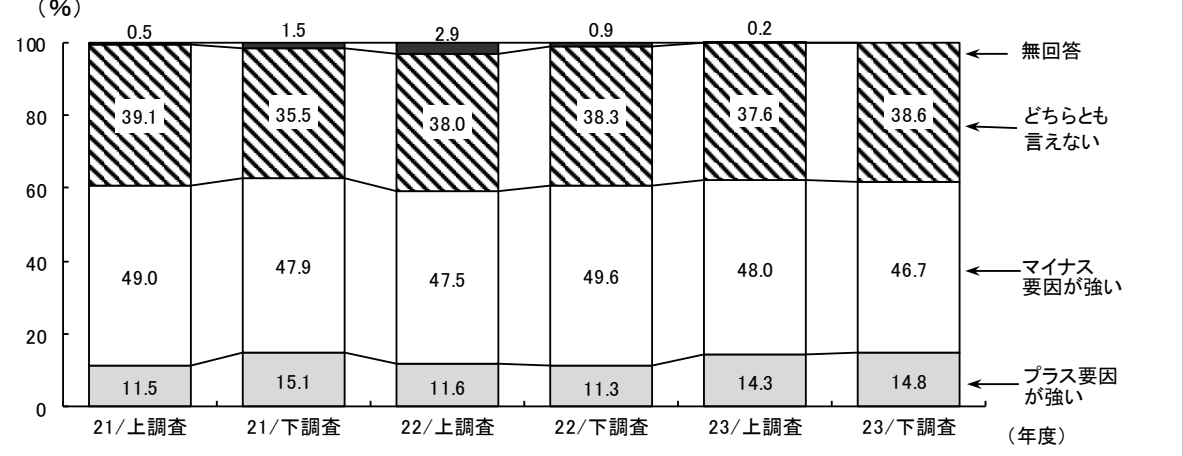
(図表23) 来期の業績伸長(回復)のためのプラス要因



(図表24) 来期の業績伸長(回復)のためのマイナス要因



(図表25) 来期のプラス要因・マイナス要因判断



7. 特別調査 ～BCP(事業継続計画)に関する取り組みについて～

○調査の目的

2024 年元旦に発生した能登半島地震は北陸地区に多大な被害をもたらした。企業にとって地震・台風等の自然災害や新型コロナウイルス等の感染症の蔓延等、事業活動に影響を及ぼす様々な事象に対応するために、BCP(事業継続計画)を策定し、中核業務を継続できる体制を整備することが求められている。また、社員の安全確保や顧客への信頼維持、社会的責任を果たすためにもBCPを策定することは重要とされている。そこで今回は、三重県内企業におけるBCPに関する取り組みについて調査した。

【ポイント】

BCPの策定状況について、「策定を予定・検討している」と回答した企業の割合が 34.6%と最も高く、次いで、「策定の予定はない」と回答した企業の割合が 22.6%となった。「すでに策定済み」と「策定中」を合わせた割合は 29.5%となった。

BCP策定時に想定するリスクについて、「自然災害(地震、台風、水害等)」と回答した企業の割合が 78.7%と最も高く、次いで、「社内の事故(火災、設備の故障等)」(45.4%)、「パンデミック(新型コロナ、インフルエンザ等)」(36.1%)、「市場の変動(需要の減少、競争の激化等)」(35.2%)となった。

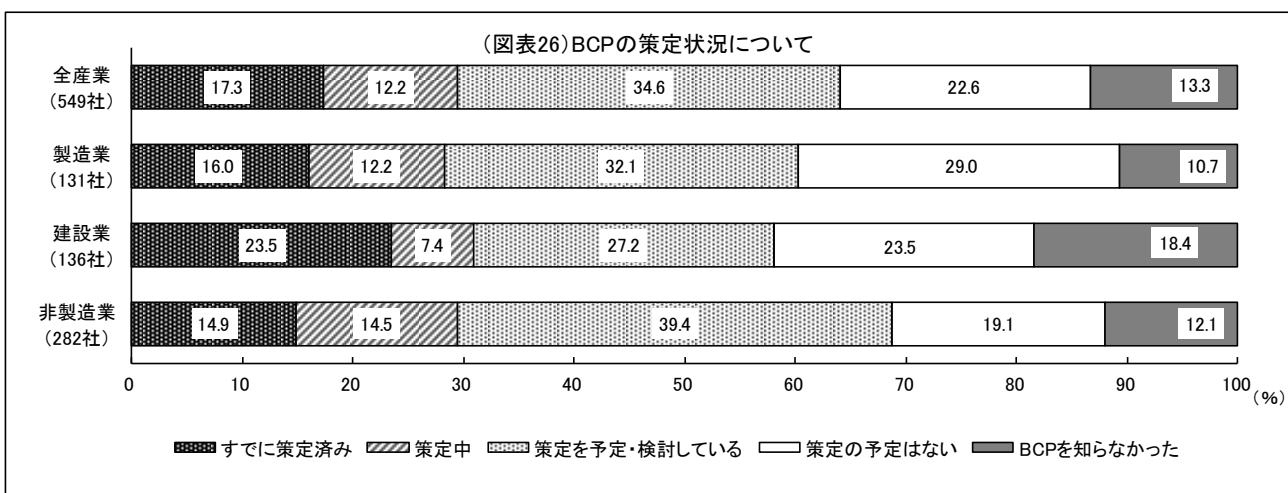
事業継続のために必要な対策・備えについて、「緊急連絡網の確立、安否確認システムの導入」と回答した企業の割合が 48.3%と最も高く、次いで、「必要な人員、設備、資材等の確保」(46.7%)、「備蓄品の確保(食料、水、医療品等)」(38.9%)となった。

BCP策定時の課題・障害について、「策定に必要なノウハウがない(なかった)」と回答した企業の割合が 51.3%と最も高く、次いで、「策定する時間がない(なかった)」(36.4%)、「策定する人出の確保ができない(できなかった)」(36.4%)となった。

【 BCPの策定状況について 】

BCPの策定状況について、「策定を予定・検討している」と回答した企業の割合が 34.6%と最も高く、次いで「策定の予定はない」と回答した企業の割合が 22.6%となった。一方、「すでに策定済み」と「策定中」と合わせた割合は 29.5%となった。

業種別にみると、建設業では「すでに策定済み」(23.5%)と回答した企業の割合が他の業種よりも高く、製造業では「策定の予定はない」(29.0%)と回答した割合が、非製造業では「策定を予定・検討している」(39.4%)と回答した割合がそれぞれ他の業種よりも高くなった。



【 BCP策定時に想定するリスクについて 】

BCP策定時に想定するリスクについて、「自然災害(地震、台風、水害等)」と回答した企業の割合が 78.7%と最も高く、次いで、「社内の事故(火災、設備の故障等)」(45.4%)、「パンデミック(新型コロナ、インフルエンザ等)」(36.1%)、「市場の変動(需要の減少、競争の激化等)」(35.2%)がともに3割を超えた。一方、「想定していない(今後も想定しない)」が 8.7%となった。

業種別にみると、製造業は「市場の変動(需要の減少、競争の激化等)」(42.3%)、「サプライチェーンの中断(原材料の供給不足、輸送の遅延等)」(38.5%)などが他の業種よりも高くなったほか、非製造業は「自然災害(地震、台風、水害等)」(81.2%)、「社内の事故(火災、設備の故障等)」(46.6%)、「パンデミック(新型コロナ、インフルエンザ等)」(43.0%)などが他の業種よりも高くなった。

(図表27)BCPの策定において、どの様なリスクを想定するか
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

	全産業 (541社)			
	製造業 (127社)	建設業 (135社)	非製造業 (279社)	
自然災害(地震、台風、水害等)	78.7	78.5	73.7	81.2
社内の事故(火災、設備の故障等)	45.4	44.6	43.6	46.6
パンデミック(新型コロナ、インフルエンザ等)	36.1	33.1	24.8	43.0
市場の変動(需要の減少、競争の激化等)	35.2	42.3	31.6	33.6
サイバーセキュリティの脅威(ハッキング、データ漏えい等)	25.7	25.4	20.3	28.5
サプライチェーンの中断(原材料の供給不足、輸送の遅延等)	24.6	38.5	16.5	22.0
労働力の不足(ストライキ、大規模な退職等)	24.3	17.7	21.1	28.9
策定していない(今後も策定しない)	8.7	10.0	13.5	5.8

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【 事業継続のために必要な対策・備えについて 】

事業継続のために必要な対策・備えについて、「緊急連絡網の確立、安否確認システムの導入」と回答した企業の割合が 48.3%と最も高く、約5割の企業が回答した。次いで、「必要な人員、設備、資材等の確保」(46.7%)、「備蓄品の確保(食料、水、医療品等)」(38.9%)、「データバックアップとリカバリーのシステム整備」(38.1%)となった。

業種別にみると、製造業は「事業所の安全性の確保(建物の耐震補強等)」(38.5%)、「調達先・仕入先の分散」(26.2%)などが、建設業は「必要な人員、設備、資材等の確保」(52.6%)、「備蓄品の確保(食料、水、医療品等)」(43.6%)などが、非製造業は「緊急連絡網の確立、安否確認システムの導入」(52.7%)、「緊急避難計画の策定、従業員への周知(避難経路、避難場所等)」(39.4%)などが他の業種よりも高くなった。

(図表28)リスク発生時に事業を継続するために、
 どの様な対策・備えが必要か
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

	全産業 (540社)			
	製造業 (130社)	建設業 (133社)	非製造業 (277社)	
緊急連絡網の確立、安否確認システムの導入	48.3	44.6	42.9	52.7
必要な人員、設備、資材等の確保	46.7	41.5	52.6	46.2
備蓄品の確保(食料、水、医療品等)	38.9	36.9	43.6	37.5
データバックアップとリカバリーのシステム整備	38.1	36.9	40.6	37.5
緊急避難計画の策定、従業員への周知(避難経路、避難場所等)	37.4	37.7	33.1	39.4
地震補償保険など火災保険への加入	35.4	29.2	34.6	38.6
事業所の安全性の確保(建物の耐震補強等)	32.8	38.5	29.3	31.8
定期的な訓練と模擬訓練の実施	24.6	21.5	19.5	28.5
BCPの定期的な見直しと更新	17.0	12.3	17.3	19.1
調達先・仕入先の分散	16.9	26.2	14.3	13.7
パートナーシップの検討(代替サプライヤー、代替輸送業者等)	10.2	10.8	6.8	11.6
生産・物流拠点の分散	7.6	8.5	6.0	7.9
わからない	6.3	10.0	9.0	3.2
その他	0.2	-	0.8	-

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【 BCP策定時の課題・障害について 】

BCP策定時の課題・障害について、「策定に必要なノウハウがない(なかった)」と回答した企業の割合が 51.3%と最も高く、5割の企業が回答した。次いで、「策定する時間がない(なかった)」(36.4%)、「策定する人出の確保ができない(できなかった)」(36.4%)、「策定する費用の確保ができない(できなかった)」(23.5%)、「同業他社との相互協力関係の構築が難しい(難しかった)」(12.0%)となった。

業種別にみると、製造業は「策定する時間がない(なかった)」(41.7%)、「策定する費用の確保ができない(できなかった)」(29.5%)などが、非製造業は「策定に必要なノウハウがない(なかった)」(54.7%)、「策定する人出の確保ができない(できなかった)」(39.3%)などが他の業種よりも高くなった。

(図表29)BCPの策定において、どの様な課題・障害があるか
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

(%)

	全産業 (540社)			
	製造業 (130社)	建設業 (133社)	非製造業 (277社)	
策定に必要なノウハウがない(なかった)	51.3	42.4	52.6	54.7
策定する時間がない(なかった)	36.4	41.7	31.6	36.1
策定する人出の確保ができない(できなかった)	36.4	34.1	32.3	39.3
策定する費用の確保ができない(できなかった)	23.5	29.5	20.3	22.1
同業他社との相互協力関係の構築が難しい(難しかった)	12.0	10.6	9.8	13.7
重要業務の絞込みが難しい(難しかった)	11.5	11.4	10.5	11.9
部署間の連携が難しい(難しかった)	9.5	12.1	7.5	9.1
BCP策定に対する行政等の支援が不十分	7.8	8.3	5.3	8.8
サプライチェーン内での調整が難しい(難しかった)	5.3	11.4	3.8	3.2
その他	1.3	-	2.3	1.4

(注)シャド一部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

8. 経営者の声

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます（なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります）。

【 製造業 】

- ・ 新工場を設立した。(食料品製造業)
- ・ コロナ禍が終わり、国内・国外へのイベント参加要請が多くなった。(食料品製造業)
- ・ 輸出事業に力を入れる会社が多くなった。昔に比べるとメディアをうまく取り入れながら営業活動する会社が増えたと感じる。(食料品製造業)
- ・ 食品、調味料、お菓子等の内容量を減らす業者が増加。原材料・資材の高騰。(食料品製造業)
- ・ 主要原材料の入手困難。(窯業・土石製品製造業)
- ・ 木造住宅が減少している。(木材・木製品製造業)
- ・ 紙袋の使用量のトップ3であるプラスチック業界の使用量が減り、そのほかの業界全体的にも使用量が減っている状況の中、値上げが一時的に落ち着き、価格競争の動きが見える。脱プラの観点から紙化という動きもあったが、コスト面からプラスチックに戻る傾向にもある。各社、提案活動、広告活動などに今までより力を入れる企業が増えてきている。(パルプ・紙・紙加工品製造業)
- ・ 価格競争が激しさを増している。(鉄鋼業)
- ・ サプライチェーンの強化。(金属製品製造業)
- ・ コロナが終了しても4年前の状況にはならず。中国の不調の影響が思いのほか大きくトレンドがなくなった。(金属製品製造業)
- ・ 大半の輸出などが出来ない。そのため、シリンダー等の油圧関係の材料(メッキ加工)が減少した。(金属製品製造業)
- ・ 材料の高止まり、計画の見直しで建設中止。企業誘致など長期計画開始。(一般機械器具製造業)
- ・ 中国に対する規制が強化されてきている。(一般機械器具製造業)
- ・ 自動車業界として大手の当社でも、トップ企業の不祥事が立て続けに発覚し、天災により大手サプライヤーの工場も被災し、コロナ明けからの需要回復に水を指した。(精密機械器具製造業)
- ・ 当社はビル事業システム、および住宅システムに関する電子部品製造事業を行っているが、2023年半ばまでは極端に需要が落ち込んでいる。(精密機械器具製造業)
- ・ 自動車業界トップや関連の不正の件で、受注に変化が生じている(その業界は受注が少ない)。(自動車・同付属品製造業)
- ・ 新卒採用の応募の減少、退職者の増加。(その他化学工業)
- ・ 車業界で新規開発が少ない為、安定した売り上げが確保できない。設備投資の計画はあるが、できない状況。(その他の製造業)
- ・ 半導体業界の設備投資が増加している。(その他の製造業)
- ・ 出荷作業、事務パート募集に予想以上の申込がある。温暖で厳冬がない分、例年冬に落ち込む商材の注文が続き嬉しい。(その他の製造業)
- ・ コスト上昇分をようやく転嫁したが新たなコスト上昇、運賃等の値上げが予想され適正価格での販売に苦慮。(その他の製造業)
- ・ 白物家電の生産減少。(その他の製造業)

- ・ 内燃機関から電気モーターに変わる自動車業界は大きな岐路にいるものと思われる。今後なくなっていく、急激な衰退をしていく事業を的確かつ早急に見極め、価格転換も出来る事業への模索が急務であると思う。(その他の製造業)
- ・ 造船業界はマーケットがよくなり、明るい兆しが出てきた。元請会社は業況が好転して価格改定に前向きになってきた。(その他の製造業)

【 建設業 】

- ・ 2024 年問題への対策に伴う人件費増加、稼働時間の減少による売上への影響。
- ・ DXに向けて変革の実施。
- ・ 管轄地域での公共工事(建築設備)案件が減少している。民間工事では物価の上昇に伴い、建設工事予定が延期または中止になる案件も出ている。
- ・ 2024 年問題で頭を悩ませている。しかし、有効な解決策は見つかっていないのが現状で、その部分においての先行き不透明感は否めない。そして、社員の不安感も拭えない。現状、経済活動と法律の縛りには大きな乖離が生じていると思う。
- ・ 昨年9月以降、新規顧客数が減っている。
- ・ 志摩地区の建設業の工事量が増加しているが、来年度(令和7年度)の見通しが立たない。
- ・ 建設業界は非常に困難な状況にある。生き残りの為、抜本的な見直しが必要になる。
- ・ ICT の導入が増えてきた。
- ・ 人材確保に向けてホームページを作成しましたが、求人の連絡は業者の方ばかりで実際増員には至らなかった為、方法を検討中。
- ・ 労働時間の見直し、省エネ法等法改正による影響が大きい。
- ・ 令和6年度を迎え、役所の工事発注が減少すると思われる。民間工事の受注が必要になる。
- ・ 生成 AI の発達によるビジネスモデルの見直しが急務。そのためにも、生成 AI を学ぶ必要がある。生成 AI を理解できない経営者はこれからの時代、企業経営が難しくなると感じている。
- ・ 当社においては、2024 年問題がある為、売上・利益が減少する可能性がある。誰のための働き方改革なのか、働きたくても働けない状況なので、クリアするのが難しいところ。
- ・ 鋼材価格、副資材価格高騰の中、2023 年は全国的に鉄骨需要量が減少し、2024 年もさらに減少すると予想され、ゼネコン間の受注競争が厳化すると思われる。さらに 2024 年4月から始まる建設業の労働時間規制問題からなる労務費高騰が予想され、厳しい価格競争が続くと思われる。
- ・ 来期業績はUPする。今後も今の状態を堅持していく。
- ・ 半導体工場建設、万博建設の影響で電気配線が不足。
- ・ 人材不足、技術力の低下。
- ・ 生コン業界では、2024 年4月より販売価格が 3,000 円上昇する見込み。
- ・ 建設業、人材・求職者の不足、働き方改革への対応が下請業者ではまだ難しい。
- ・ データ漏洩等の意識。各現場での安全性の確保。
- ・ 原材料高騰が続いている。売上の価格転嫁の理解をさらに求める必要がある。
- ・ 令和6年4月からの残業規制。三重県内の大型道路整備プロジェクトが終了していつている。
- ・ 銅相場の急騰に伴い、電材(主に電線)の仕入価格が上昇し続けている。
- ・ 公共工事が地域業者への工事発注ではなく、リース発注になる傾向が見られる。行政の財政状況と国策としての省エネを考慮すると、当然の動きだと承知するが、地元業者への発注に至らないことがイコールになっている。行政側には陳情活動も行っているが、リース・ESCO事業になるケースが多く見受けられる。

- ・ 石油化学業界再編の動向。
- ・ 4月からの労働時間の制限が大きく影響すると思われる。

【 非製造業 】

- ・ 学生賃貸マンションについて大手が参入してきている。(不動産業)
- ・ 人材の少ない業種ですが、着実に人が育っている。(不動産業)
- ・ 運送業界は 2024 年問題で人材不足が加速していく。今後の物流業界でさらに人材不足となる傾向にあるため、人材確保と育成に力をいれていく。(道路運送業)
- ・ 労働時間の短縮。(道路運送業)
- ・ マスコミによる物流業界の 2024 年問題への過剰な宣伝、時間短縮による賃金の減少により、物流業界からの離職など、負のスパイラルとなる。車離れの若者が多い中、物流業界に就職する人は少なくなる。8時から 17 時勤務の後のアルバイトをする人が増加傾向にあります。それこそ、法律で労働時間の制限をしてもアナログな方法でダブルワークしては本末転倒。2024 問題の中、生き残った物流会社は決算前、益、正月などのイベント前に起こる繁忙期な状態が慢性化すれば運送会社は優位な状況になる。(道路運送業)
- ・ 2024 年問題に対する対応。料金の値上交渉。(道路運送業)
- ・ 2024 年問題で売上と時間と人手とのバランスがどの様に変化するか、対応できるように取り組んでいるが、実際のところどうなるのか不安定な状況が続いている。(道路運送業)
- ・ 安全会議にて構内作業の危険性抽出。乗務員の運行安全性については荷主に運行中止の要請と打ち切りの要請をすでに実行していて、理解を得ている。(道路運送業)
- ・ 2024 年4月から導入される時間外労働時間上限規制への対応が急務である。(道路運送業)
- ・ 配送便数の変更。(道路運送業)
- ・ 慢性的な人手不足、将来どのように人材を確保するのかと。2024 年問題への様々な対応による環境の変化にどう対処するか。(道路運送業)
- ・ お客様の仕事が減少した。特に自動車関係における価格競争がコロナ前より厳しくなった気がする。仕事量が少ない。(鉱物・金属材料卸売業)
- ・ 中型、小型と建設投資は相変わらず低迷している感。(機械器具卸売業)
- ・ 運送業の体力低下を受け、お客様の 2024 年問題の対策が不足している。(その他の卸売業)
- ・ 真珠の生産量の減少(日本産、あこや真珠)。(その他の卸売業)
- ・ お客様の廃業が止まらない。新規創業者は皆無。(その他の卸売業)
- ・ 化粧品業界はたくさんの企業が参入してきている為、お客様の推奨度の高いところが伸びていく傾向にある様な感じがある。満足度ではなくなってきた。(その他の卸売業)
- ・ 物価上昇により、消費者の生活防衛意識が高まり、高級品のイメージの強い和牛の需要が落ち込む恐れがある。(その他の卸売業)
- ・ 原材料の高騰に加え、2024 年問題などにより、生コンクリートはじめ、仕入れ価格の高騰、販売価格の高騰により、売上高は横ばいであるものの、利益率が悪くなっている。そのため資金繰り増加が必須の為、今後の金利上昇による負担増加も懸念している。会社存続には人材確保が必須であり、労働環境の改善、年間休日を増加するなどの対策が必要だがなかなか踏み切れない。問屋として物流を担っているが、運送業と違い、配達料金を商品価格へ転嫁するのが難しく、人材確保には給与の増額見直しも必須の為、財源として価格転嫁による利益確保も必須。(その他の卸売業)
- ・ 円安の影響により仕入れが難航している。(その他の卸売業)
- ・ 2024 年問題の運輸関係の値上げ。(その他の卸売業)

- ・ 中国景気減速の影響が出始めている。労働力不足と労働賃金の上昇が、減益要素の1つになっている。(その他の卸売業)
- ・ ドラッグストアの出店が目立ち、価格競争が激しい。(その他の小売業)
- ・ ①新商品発売、②新システム・新サービス開始。(その他の小売業)
- ・ 運送の関係か、配達が1日遅くなった。(その他の小売業)
- ・ 大手スポーツメーカーの大胆な社内改革により、末端の小売店に多大なる影響が出て支払いが非常に厳しくなった。(その他の小売業)
- ・ 自動車業界の生産量減。牛乳価格上昇、メーカーの牛乳商品種類減。(その他の小売業)
- ・ 幼稚園、保育園の廃園。園児の減少。(その他の小売業)
- ・ 電動化の進捗に対して弊社の対応が遅れている。(その他の小売業)
- ・ 保険業界の不正が発覚し、信用が失墜している。(その他の小売業)
- ・ 従来の顧客である農家の離農が大きく進んだ。(その他の小売業)
- ・ 原材料価格の上昇に対する顧客の理解が得られ、価格改定が進めやすい。(その他の小売業)
- ・ 業界再編の速度が早まっている。自社の鈴鹿一拠点化を早めて対応していく。(その他の小売業)
- ・ 半導体不足、メーカー関連会社の問題に伴う納期遅延。(その他の小売業)
- ・ 法人関係のノベルティ需要は堅調であるが、個人のギフト需要が厳しく、コロナ前に戻るのには困難であることを実感している。(その他の小売業)
- ・ 人手不足の上、休日が多くなったため経営への負担がますます多くなった。我々、零細企業ではM&A以外、事業継承は難しいと思う。(ガス・熱供給・水道業)
- ・ 高付加価値事業における部屋改装による単価 UP が奏功した。利用者数を人手不足により選別せざるを得ず、タイミング的にはよかった。(旅館業)
- ・ 様々な環境の変化への対応が難しい。インバウンドの回復等、業界としては明るい兆しもあるが、将来については極めて不安である。(旅館業)
- ・ インバウンド増加による海外向支払手数料の増加、セキュリティ対策費用の増加。(金融業)
- ・ 新事業への進出(新事業部のスタート)。(教育産業)
- ・ 新本社の建設が決定し、新規事業にも大いにチャレンジしていきたい。(飲食店)
- ・ 結婚式の人数の減少が目立つ。(飲食店)
- ・ 特に競争激化の見込み。包装資材の高騰の原価高。取扱数量の減少による配送費高。(飲食店)
- ・ 介護保険報酬の改定に伴う戦略の変更。(医療・保健衛生業)
- ・ 介護人材不足が緊急的課題になってきている。(医療・保健衛生業)
- ・ 令和6年度介護・福祉サービスの報酬改訂。(医療・保健衛生業)
- ・ 派遣先の工場(自動車関連)の減産に伴う人材削減などにより売上減少。(その他のサービス業)
- ・ 販売自動車の急速なEV化。(その他のサービス業)
- ・ 求人広告を出したがあまり効果がない。(その他のサービス業)
- ・ 人材募集を紙面媒体からSNS媒体に切り替えているところ。(その他のサービス業)
- ・ 商店など、経営者不足で閉鎖が多いと感じた。若い経営者が少ないと思う。(その他のサービス業)
- ・ ゴルフ・ゴルフ場業界は2手に分かれる。低価格クラブと高級クラブ。(その他のサービス業)
- ・ リニューアルや集中工事等の増加が見込まれているが、発注元の予算増加に伴って単価見直しや入札等が厳しい状況となりそう。人材確保等の人件費も増加の見通しとなり、発注元と協議して人件費増加による単価の策定を考える必要に迫られ、叶わなければ人材確保が難しくなると思われる。(その他のサービス業)
- ・ AIの活用による業務の効率化の動きが増えている。(その他のサービス業)

